



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月3日

上場会社名 マクニカホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3132 URL <https://holdings.macnica.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 一将
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大河原 誠 (TEL) 045-470-8980
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	781,789	△2.3	33,217	△35.3	31,171	△36.1	22,631	△35.6
2024年3月期第3四半期	800,303	4.2	51,310	13.3	48,793	19.5	35,158	20.0

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 30,081百万円(△27.9%) 2024年3月期第3四半期 41,708百万円(18.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	125.96	—
2024年3月期第3四半期	193.44	—

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算出しております。なお、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については潜在株式が存在しないため「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	578,234	266,438	44.4
2024年3月期	552,244	256,420	44.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 256,960百万円 2024年3月期 244,314百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	80.00	—	120.00	200.00
2025年3月期	—	105.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	35.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は105円00銭、1株当たり年間配当金は210円00銭となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,040,000	1.1	44,500	△30.2	42,000	△32.2	30,000	△37.6	166.65

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年3月期(通期)における1株当たり当期純利益については、「1. 2025年3月期第3四半期の連結業績」に注記した株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(通期)における1株当たり当期純利益は、499円96銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料の11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	182,572,146株	2024年3月期	182,572,146株
2025年3月期3Q	4,157,410株	2024年3月期	2,616,330株
2025年3月期3Q	179,667,067株	2024年3月期3Q	181,750,515株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数 (普通株式)」を算出しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、賃金の増加による個人消費の持ち直しやインバウンド需要の拡大から景気は緩やかに回復しています。世界経済におきましては、米国では堅調な動きがみられていますが、欧州や中国では経済の回復の遅れが続くなど、先行き不透明な状況が続いています。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、半導体市場は、高性能な半導体（GPUやメモリ）が生成AI向けに需要が増加しています。産業機器市場では、FA・工作機械、医療機器、計測機器など幅広い分野において、中国市場の停滞や在庫調整の影響を受け調整局面が続いています。車載市場では、安全性の向上・自動化に向けた高度な制御システム、脱炭素化に向けたEV（電気自動車）化の動きなど、車1台当たりの半導体搭載量が増加しています。

IT産業におきましては、企業のIT投資環境は引き続き良好となっております。セキュリティに関しては、ランサムウェア等のサイバー攻撃により情報の漏えいや業務停止する等、甚大な被害を及ぼしていることから、経営課題ととらえる企業が増加しています。また、近年、企業のITシステムは、クラウド活用やリモートワークの進展等により外部接続の増加とともに対策すべき点が増えており、社内システム内でもユーザやデバイスを最初から信頼しないことを前提とするゼロトラストや情報資産のリスクを評価・管理するアタック・サーフェス・マネジメント（ASM）への注目が高まっています。

また、当社グループが今後もさらなる事業拡大及び企業価値の向上を目指していくためには、半導体及び電子機器に対する技術的な知見・知識や集積回路、電子デバイスなどの販売スキルを有する人材やエンジニアといった人的資本を獲得することが必要不可欠であるため、2024年1月に当社の完全子会社（株式会社マクニカ）による株式会社グローセルの株式の公開買付を実施し、2024年3月より特定子会社としました。当社との人的資本を組み合わせることにより、半導体事業や新規事業の拡大、事業上のシナジーを生み出してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は781,789百万円（前年同四半期比2.3%減）、比較的利益率の高い産業機器向けビジネスの減少による影響、また販売費及び一般管理費において、人件費の増加や株式会社グローセルの連結等により前年同四半期と比較し8,010百万円増加したことにより営業利益は33,217百万円（前年同四半期比35.3%減）、経常利益は31,171百万円（前年同四半期比36.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては22,631百万円（前年同四半期比35.6%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① 集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、車載市場では、ADAS（先進運転支援システム）をはじめとした安全性の向上・自動化に向けた高度な制御システム、脱炭素化に向けたハイブリッドカーやEV（電気自動車）化の流れにより、車1台当たりの半導体需要が伸びています。また、株式会社グローセルの収益が加わる事で、車載、民生機器、OA・周辺機器市場において前年から増加しています。また、コンピュータ市場では、AIサーバー向けに需要が増加しました。一方、産業機器市場においては、企業の設備投資意欲はあるものの中国市場の停滞が予想以上に長引いている事や在庫調整などもあり、FA機器や工業用ロボット、半導体製造装置や医療機器など幅広い市場で調整局面となりました。通信インフラ市場は、国内向けの設備投資が落ち着いており、低調に推移しました。これらの結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は669,184百万円（前年同四半期比6.2%減）、営業利益は23,939百万円（前年同四半期比48.1%減）となりました。

② ネットワーク事業

当事業におきましては、クライアント端末へのセキュリティ対策の重要性認識が浸透し、既に対策ソリューションを導入済みの国内大手企業においてもグループ内で対象者を拡大する動きが広がっており、エンドポイントセキュリティ関連商品が大幅に伸長しました。また、官公庁や金融機関の大型案件により、クラウド上でセキュリティとネットワーク機能を提供するSASE（Secure Access Service Edge）関連商品が大幅に伸長しました。加えて、東南アジア地域を中心とした海外ネットワーク事業も順調に伸長しております。これらの結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は112,609百万円（前年同四半期比29.9%増）、営業利益は9,277百万円（前年同四半期比78.8%増）となりました。

(参考) 品目別売上高詳細 (連結)

	前第3四半期 連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	前年同期比(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
集積回路及び電子デバイスその他事業	713,630	669,184	△6.2
集積回路	645,294	591,892	△8.3
PLD	88,173	58,696	△33.4
ASIC	15,268	14,563	△4.6
ASSP	98,894	76,971	△22.2
アナログ	194,058	179,305	△7.6
メモリ	36,660	44,501	21.4
その他標準IC	212,238	217,854	2.6
電子デバイス	39,732	52,952	33.3
その他	28,603	24,339	△14.9
ネットワーク事業	86,673	112,604	29.9
ハードウェア	11,517	11,098	△3.6
ソフトウェア	61,697	85,593	38.7
サービス	13,458	15,912	18.2
合計	800,303	781,789	△2.3

(注) 金額はセグメント間の内部売上高または振替高を除いた外部顧客への売上高であります。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は578,234百万円となり、前連結会計年度末に比べ25,990百万円増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ23,168百万円増加となりました。これは主に電子記録債権が4,762百万円、商品が4,987百万円、その他の流動資産が2,130百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が6,756百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が28,255百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,821百万円増加となりました。これは主に投資その他の資産のその他が1,447百万円減少したものの、建物及び構築物(純額)が116百万円、機械装置及び運搬具(純額)が271百万円、のれんが365百万円、投資有価証券が3,308百万円それぞれ増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ18,927百万円増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が8,250百万円、未払法人税等が8,098百万円、賞与引当金が1,966百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が19,380百万円、その他の流動負債が17,913百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,954百万円減少となりました。これは主に長期借入金が3,000百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10,017百万円増加となりました。これは主に自己株式が2,696百万円増加、非支配株主持分が2,628百万円減少したものの、利益剰余金が9,130百万円、為替換算調整勘定が6,510百万円それぞれ増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の38,623百万円に比べ6,759百万円増加し、45,382百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは17,208百万円増加(前年同四半期は、37,007百万円増加)となりました。これは主に売上債権の増加及び法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前四半期純利益32,173百万円の計上及びその他の流動負債の増加があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは10,223百万円減少(前年同四半期は、3,378百万円減少)となりました。これは主に貸付けによる支出、無形固定資産の取得による支出、事業譲受による支出及び子会社株式の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,806百万円減少(前年同四半期は、43,943百万円減少)となりました。これは主に短期借入金の純増があったものの、自己株式の取得による支出、配当金の支払い及び非支配株主への配当金の支払いがあったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、2024年10月28日に「業績予想ならびに中期経営計画の経営数値目標の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,710	45,466
受取手形、売掛金及び契約資産	194,361	222,617
電子記録債権	13,129	8,367
商品	234,001	229,014
その他	39,005	36,875
貸倒引当金	△459	△422
流動資産合計	518,749	541,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,290	2,407
工具、器具及び備品（純額）	1,795	1,826
機械装置及び運搬具（純額）	141	413
土地	3,558	3,559
その他（純額）	1,241	1,340
有形固定資産合計	9,027	9,547
無形固定資産		
のれん	1,049	1,414
その他	5,995	6,070
無形固定資産合計	7,044	7,484
投資その他の資産		
投資有価証券	8,223	11,532
その他	9,219	7,772
貸倒引当金	△21	△20
投資その他の資産合計	17,421	19,283
固定資産合計	33,494	36,315
資産合計	552,244	578,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	151,126	142,876
短期借入金	60,587	79,967
未払法人税等	9,641	1,543
賞与引当金	5,946	3,980
役員賞与引当金	83	31
その他	63,673	81,586
流動負債合計	291,058	309,985
固定負債		
長期借入金	3,000	—
退職給付に係る負債	386	436
その他	1,378	1,374
固定負債合計	4,765	1,810
負債合計	295,824	311,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,040	14,040
資本剰余金	36,764	36,770
利益剰余金	171,537	180,667
自己株式	△5,714	△8,411
株主資本合計	216,627	223,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501	146
繰延ヘッジ損益	△93	△42
為替換算調整勘定	27,279	33,789
その他の包括利益累計額合計	27,686	33,893
非支配株主持分	12,106	9,477
純資産合計	256,420	266,438
負債純資産合計	552,244	578,234

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	800,303	781,789
売上原価	698,951	690,519
売上総利益	101,352	91,270
販売費及び一般管理費	50,041	58,052
営業利益	51,310	33,217
営業外収益		
受取利息	180	499
受取配当金	53	100
持分法による投資利益	28	—
その他	257	473
営業外収益合計	520	1,073
営業外費用		
支払利息	1,582	1,374
持分法による投資損失	—	23
為替差損	150	1,266
債権譲渡損	433	395
商品補償費用	748	7
その他	123	52
営業外費用合計	3,037	3,119
経常利益	48,793	31,171
特別利益		
投資有価証券売却益	914	239
関係会社株式売却益	902	—
関係会社清算益	—	279
負ののれん発生益	—	612
その他	7	8
特別利益合計	1,824	1,139
特別損失		
投資有価証券評価損	389	45
ESOP信託終了損	—	74
その他	50	17
特別損失合計	439	137
税金等調整前四半期純利益	50,178	32,173
法人税、住民税及び事業税	14,590	8,478
法人税等合計	14,590	8,478
四半期純利益	35,587	23,695
非支配株主に帰属する四半期純利益	428	1,063
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,158	22,631

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	35,587	23,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	△407
繰延ヘッジ損益	59	51
為替換算調整勘定	5,960	6,721
持分法適用会社に対する持分相当額	11	20
その他の包括利益合計	6,121	6,385
四半期包括利益	41,708	30,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,869	28,838
非支配株主に係る四半期包括利益	838	1,243

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	50,178	32,173
減価償却費	2,655	2,765
負ののれん発生益	—	△612
受取利息及び受取配当金	△233	△600
支払利息	1,582	1,374
持分法による投資損益 (△は益)	△28	23
為替差損益 (△は益)	△699	△636
投資有価証券売却益	△914	△239
投資有価証券評価損	389	45
関係会社株式売却益	△902	—
関係会社清算益	—	△279
ESOP信託終了損	—	74
売上債権の増減額 (△は増加)	5,517	△17,488
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,967	9,783
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,075	△9,637
その他	12,093	15,963
小計	59,529	32,710
利息及び配当金の受取額	237	593
利息の支払額	△1,594	△1,283
法人税等の支払額	△21,164	△14,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,007	17,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	5
貸付けによる支出	△938	△2,719
貸付金の回収による収入	481	957
有形固定資産の取得による支出	△1,131	△1,110
有形固定資産の売却による収入	7	13
無形固定資産の取得による支出	△556	△1,499
投資有価証券の取得による支出	△739	△86
投資有価証券の売却による収入	164	287
関係会社株式の取得による支出	△1,133	△1,002
関係会社株式の売却による収入	485	—
関係会社の清算による収入	—	353
事業譲受による支出	—	△2,237
子会社株式の取得による支出	—	△3,194
その他	△18	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,378	△10,223

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△32,083	16,079
長期借入金の返済による支出	—	△265
株式の発行による収入	29	1
自己株式の取得による支出	△3	△3,001
配当金の支払額	△9,373	△13,476
非支配株主への配当金の支払額	△1,118	△500
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△848	△0
その他	△547	△642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,943	△1,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,607	1,580
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,707	6,759
現金及び現金同等物の期首残高	37,492	38,623
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,785	45,382

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	713,630	86,673	800,303	—	800,303
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	18	18	—	18
計	713,630	86,691	800,322	—	800,322
セグメント利益	46,123	5,187	51,310	—	51,310

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	51,310
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	51,310

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	669,184	112,604	781,789	—	781,789
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5	5	—	5
計	669,184	112,609	781,794	—	781,794
セグメント利益	23,939	9,277	33,217	—	33,217

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	33,217
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	33,217

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

集積回路及び電子デバイスその他事業において、連結子会社である株式会社グローセルの株式を追加取得いたしました。これに伴い当第3四半期連結累計期間において、612百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。